

## 事前評価報告書

事業名: 地域みんなで産前産後・子育てを応援!

実行団体: 産前産後ケアはく

報告者: 産前産後ケアはく

資金分配団体: 公益財団法人 東近江三方よし基金

実施時期: 2021年6月～2023年2月

対象地域: 島根県雲南市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

### 概要

事業概要
雲南市の産前産後・子育て世代の孤立や孤育ての解消・予防として、妊娠中から産後のことを見据えたサポート体制作りや、子育て中のママ同士が不安を気軽に相談し共感し合える場作りとして「LINEオープンチャット運営事業」を行う。また、当事者が産前産後の状態や状況を理解でき、主体的に行動できる女性や産後も心身に元気に子育てする女性を増やすための「ママへの教育・産後ケア事業」やママ達がやりたいことにチャレンジして自分らしく人生を楽しむためのコミュニティ作りとして「ママチャレンジ応援事業」を行っていく。地域との繋がり、地域で頼れる場所・頼れる人を増やし、母親の役割負担を減らすため、行政や自主組織と共に、子育て世代が多世代と交流できる機会を作る「地域連携事業」を行っていく。これらの事業により孤立は解消され、ママ同士や、地域と子育てをする女性がつながり安心して子育ての出来る雲南市を創造していく。
中長期アウトカム
官民一体となって適時お互いのリソースを共有でき、また、専門職だけでなく、ママ同士が助けあえるコミュニティが構築し、妊娠期から地域と繋がり、「産前産後・子育て世代を地域で支える雲南市」として、安心して産前産後を過ごせ・子育てができる地域になる。
短期アウトカム
自分の本音や価値観に気づき、女性が自分らしく生きられる社会になる
誰でも入りやすく、チャレンジもしやすい持続可能なコミュニティになる
産後も心身に健康なお母さんが増える
母親の役割負担が軽減する
頼れる場所と人が増える

### 事業の背景

(1) 社会課題
産後うつ増加で、妊婦の死因の1位が自死となったことから産前産後の女性のケアは緊急の課題と言える。その原因として、もともと子育て世代は行政や地域のとの関係が希薄であるため、当事者として困りごとがあった時に頼ることができない。また、産前産後のサポートについても既存の行政の取り組みでは十分とは言えない。地域柄、子育ては母親がするものという概念が根深くあり、その負担が母親に大きいのしかかっていることが課題である。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
行政には子育て包括支援センターがあり、保健師や助産師と相談できる体制がある。子育て期には各地区に子育て支援センターや、子育てサロンなどが開放されているが、妊娠中の取り組みはほとんどない。産院でもコロナの影響で母親学級を休止しているところも多く、妊婦から何をどうしたいのか何も分からず不安という声がある。産後ケアは雲南市立病院にて行われているが、対象者が限られており、年間2～3人の利用。必要な人に届いていない。

### 評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部	事業実施団体		代表
	事業実施団体		副代表
外部	事業計画妥当性		NPO法人 草津未来プロジェクト
	ヒアリング/ディスカッション調査補助		公益財団法人うなんコミュニティ財団

評価実施概要

評価実施概要

- ・資金分配団体とヒアリング項目について検討、文献検索 6月中旬～7月中旬
- ・事業対象者へのヒアリング調査（妊婦/産後の母親、子育て支援センター、雲南市役所健康福祉部保健師、おたがいさま雲南、自主組織）7月下旬
- ・評価アドバイザーと資金分配団体を交えたミーティングを開催 7/8
- ・自主組織1件は、大雨による水害の影響でヒアリングできず。
- ・市内の産婦人科を有する病院も、院内の稟議が必要となり、事前評価期間内にヒアリングできず。

自己評価の総括

産前産後・子育て中の女性、行政、地域の民間団体（おたがいさま雲南）地域の自主組織へのヒアリング調査をもとにディスカッションしたことで、目標、現状の課題、目標を達成するための事業の道筋の可視化と共有化が行われた。特に、直接対象者である産前産後・子育て中の女性の孤独・孤育てのリアルな体験談や想いを聞くことが出来たのは、今後の活動の参考になる有意義な結果となった。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】 産前産後の女性が孤育てや孤立する現状の問題構造を十分に把握できているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 ヒアリングの結果、産前産後の女性は地域や行政とのつながりが薄く、家庭内で産後を乗り切っている、もしくは乗り切ろうとしていることが見えてきた。地域の祖父母世代へのヒアリングからは、「家事・育児は女がするもの」という本音が見え隠れしている。そんな中で、頑張りすぎているママ達も潜在的に居るのではないかとと思われる。</p> <p>当団体も含む既存の産後ケアや産後の家事サービスについては、ほぼ知られていないことがわかった。内容や必要性についても知られておらず、提供者と対象者間の認識のズレもあり、周知にも課題があると感じた。</p> <p>また、産後に求めている支援・ニーズとしては、ちょっとしたことを相談出来る人や場が求められていることが分かった。</p> <p>【結論（考察）】 「産前産後の女性が孤育てや孤立する現状の問題構造を十分に把握できているか」について文献検索や関係者とディスカッション、対象者へのヒアリングで得られた上記の結果は事業計画書に記載した社会課題が解決が望まれる重大な社会課題であったことを裏付けるモノであったと言える。以上のことから「①特定された事業課題の妥当性」については「高い」と自己評価した</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】 産前産後の女性が孤育てや孤立する現状の問題構造を十分に把握できているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 本事業では、産前産後・子育て世代の女性がママ同士や地域のつながりを作り孤育て・孤立を予防できるよう、直接的対象の子育て世代の女性だけでなく、ママを取り巻く家族や地域・行政・病院・自主組織・他の民間企業や団体を間接的対象として事業計画を考えている。</p> <p>今回のヒアリング調査で、雲南市の産前産後・子育てを支援するステークホルダーはそれぞれの支援活動をされているが、ママ達に必要な情報が届いていないこと、そこに課題感を持ちながらも他機関との連携や情報共有が不十分であり、問題の解決に至っていないことが分かった。</p> <p>【結論（考察）】 「対象者が阻害される問題構造を十分に把握できているか」について、ヒアリング調査で得られた答えは、事業計画書に記載した対象グループ（直接対象グループ：子育て世代の女性。間接対象グループ：産前産後の家族、行政、保健所、企業、病院、子育て支援センター、自主組織）が妥当な対象であることを裏付けるもので合ったと言える。以上のことから「②特定された事業対象の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>

事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>③事業設計の妥当性</p> <p>【評価小項目】 最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができていますか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 ワークショップを通じてロジックモデルを作成し、自団体においてアウトカム達成のために必要十分な活動が盛り込まれているか協議を行った。対象者におけるヒアリングから、今後、事業を進めていくにあたり、地域で活動するステークホルダーとの連携は不可欠であることが分かった。今回のヒアリングで強み・弱み・感じている課題感を共有することができたので、今後はより連携や情報共有を重要視し取り組みを行う。</p> <p>【結果（考察）】 「最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができていますか」については、資金分配団体及び事業対象者/ステークホルダーに行ったヒアリング結果からも、本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与しうることを裏付けるものであったと言える。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
	(④事業計画の妥当性)	高い	<p>【評価小項目】 計画の妨げになる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が検討されているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 事業契約段階では、対象者である妊娠中の女性とのファーストコンタクトとして、市役所での母子手帳交付時にオンラインチャット事業のチラシを配布してもらうよう計画していたが、市の健康福祉部の協力が得られないことが分かったが、市の政策推進課からの新たな提案があり計画の一部は変更や見直しをするに至った。</p> <p>【結果（考察）】 「計画の妨げになる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が検討されているか」について、今後も計画どおりに進まない事象についても関係者やアドバイザーと臨機応変に対策を検討し、活動を進めていけると考える。よって、事業計画の妥当性については「高い」と自己評価した。</p>

#### 事業計画の確認

##### 重要性（評価の5原則）

本事業は、産前産後・子育て中の女性の孤立・孤育ての解消/予防をすることを目的としている。事前調査においては、目標（アウトカム/アウトプット）現状の課題、目標を達成するための事業の可視化を内部で行い、更に対象者やステークホルダーのヒアリング調査で、その妥当性を検討することが特に重要であり、事前評価を通じて達成されたと考える。本事業の評価においては対象の女性に産前産後の支援の情報が届き、気軽に相談できる人や場が増えているかを検証することが特に重要であると関係者間（実行団体、資金分配団体）で合意された。

#### 今後の事業にむけて

##### 事業実施における留意点

コロナ禍や大雨による災害の影響、また人材の採用に苦戦していることにより、当初計画からの遅れが出ている。活動の取り組みの制限はあるが、実態やニーズに沿った計画や目標値の再設定、スケジュールを調整しながら進めていく必要がある。